

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【成果及び評価】

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費				実施内容	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の方法・実施時期 ③評 価	
								国庫補助額	交付金充当 経費	起債額	その他			
1	I. 物価高から国民生活を守る	単独	肝付町物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対応重点支援給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3600世帯×70千円 事務費 5143千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（3600世帯）	R6.1	R6.3	215,635,592	215,635,592		215,635,592			物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①申請件数 3,033世帯×70,000円=支給額 212,310,000円 事務費 3,325,592円 ②対象者からの聞き取り R6.3 ③エネルギー・食料品等の物価高騰により経済的な影響を受けている世帯の負担を軽減することができた。
2	I. 物価高から国民生活を守る	単独	肝付町物価高騰対応重点支援給付金給付事業【均等割等】	①物価高が続く中で従前の給付で対象外であった住民税均等割のみ課税の世帯に対して支援を行うことで、生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③対象世帯：600世帯×100千円 ④住民税均等割のみ課税世帯（600世帯）	R6.3	R6.3	47,100,000	47,100,000		47,100,000			物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象者の方々の生活を維持する。	①申請件数 471人×100,000円=47,100,000円 ②対象者からの聞き取り R6.3 ③エネルギー・食料品等の物価高騰により経済的な影響を受けている世帯の負担を軽減することができた。
3	I. 物価高から国民生活を守る	単独	こども加算給付金給付事業	①住民税非課税、均等割のみ課税されている世帯の子どもに対して支援を行うことで、生活を維持する。 ②住民税非課税、均等割のみ課税されている世帯の子ども ③対象：430人×50千円 ④住民税非課税、均等割のみ課税されている世帯の子ども（430人）	R6.3	R6.3	15,300,000	15,300,000		15,300,000			物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、対象者の方々の生活を維持する。	①申請件数 306件×50,000円=15,300,000円 ②対象者からの聞き取り R6.3 ③エネルギー・食料品等の物価高騰により経済的な影響を受けている世帯の負担を軽減することができた。
10	I. 物価高から国民生活を守る	単独	肝付町商品券配布事業	①燃料や原材料価格の高騰に伴い、影響を受けている町民へ商品券（1人5,000円）を配布し、町内経済の活性化、消費需要の喚起を図る。 ②需用費、役務費、補助金 ③商品券配布事業補助金：73,800千円 内訳：換金額70,000千円（一人5,000円×14,000冊） 印刷代1,678千円、通信・事務費412千円 換金手数料210千円、人件費1,500千円 消耗品：300千円 郵便料：3,500千円 ④令和6年1月1日現在の肝付町民	R6.2	R6.7	70,108,275	70,108,275		52,701,000	17,407,275	新型コロナウイルス感染症に加えて燃料や原材料価格の高騰に伴い、影響を受けている町民へ商品券を配布し、町内経済の活性化、消費需要の喚起を図る。	①商品券配冊数：13,882冊 換金額合計：67,531,000円 ②実測 検証実施時期：R6.8 ③商品券の配布により、消費需要の喚起を図ることで、町民並びに商工業者の支援を併せて行うことができた。	